

第107回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第107期（2018年4月1日から2018年12月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

リョービ株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しているものです。

【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

主要な連結子会社の社名は次のとおりである。

リョービミラサカ (株)
リョービミツギ (株)
(株) 東京軽合金製作所
生野 (株)
旭テックアルミニウム (株)
豊栄工業 (株)
リョービMHI グラフィックテクノロジー (株)
リョービホールディングス(USA), INC.
リョービダイキャスト(USA), INC.
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.
リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
利優比圧鋳 (大連) 有限公司
利優比圧鋳 (常州) 有限公司
リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.
利佑比 (上海) 商貿有限公司

当連結会計年度より、旭テックアルミニウム (株) の発行済株式の全部を取得したことにより、旭テックアルミニウム (株) 及びその子会社である豊栄工業 (株) を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、(株) 伸和、リョービライフサービス (株) である。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

持分法を適用した関連会社は、京セラインダストリアルツールズ (株)、京セラインダストリアルツールズ販売 (株)、京瓷利優比 (大連) 機器有限公司である。

(2) 持分法を適用しない子会社 2社

持分法を適用しない会社は、(株) 伸和、リョービライフサービス (株) である。

持分法を適用しない会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結決算日の変更

当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は、海外連結子会社と決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示を図り、経営の透明性を更に高めるとともに、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更している。

この変更に伴い、当連結会計年度については、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間、従前から決算日が12月31日の連結子会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっている。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は26,883百万円、営業利益は2,288百万円、経常利益は2,071百万円、税金等調整前当期純利益は2,044百万円である。また、同期間の為替換算調整勘定は2,293百万円減少している。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

なお、連結計算書類作成にあたり、従前の決算日が3月31日の連結子会社は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間の計算書類を基礎としている。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、国内連結子会社3社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、建物及び構築物は定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

従来より、当社グループのグローバル展開を積極的に進めてきた結果、国内外から安定的な受注が見込まれるような状況になってきており、今後もこの傾向が続く見込である。また、今後も中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進め、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資・グローバルな企業活動に比重がさらにシフトしていく状況にある。当社グループでは、このような状況を受けて、グローバル化への進展等に向けた経営資源の配分を最適化するために、当社グループの生産設備等の経営資源の稼働状況等の調査を実施した。

当該変更は、上記の生産設備等の稼働状況の調査の中で有形固定資産の使用実態を検証した結果、今後は使用期間にわたり長期安定的に稼働すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を変更するものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が2,134百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,136百万円増加している。

2. 表示方法の変更

(1) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「商標権使用料」は、金額的な重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より区分掲記している。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準委員会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議委員会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされている。

2. 適用予定日

現時点では検討中であり、未定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 非連結子会社等に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

| | | |
|--------------|-------|-----|
| 投資有価証券 (株式) | 3,021 | 百万円 |
| 投資有価証券 (出資金) | 2,042 | |
| 合計 | 5,064 | |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

197,210 百万円

3. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成11年3月31日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。

・再評価実施日

2002年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 965 百万円

4. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

| | | |
|-----------|-------|-----|
| 建物及び構築物 | 2,125 | 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 720 | |
| 土地 | 2,415 | |
| 合計 | 5,261 | |

担保付債務

| | | |
|-------|-----|-----|
| 短期借入金 | 400 | 百万円 |
| 長期借入金 | 10 | |
| 合計 | 410 | |

5. 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

| | | |
|--------|----|-----|
| 得意先 6社 | 62 | 百万円 |
| 合計 | 62 | |

6. 偶発債務

当社が過去に製造・販売した自動車用部品のうち一部の製品において、得意先で当該製品を組み込んだ自動車の品質問題が発生している。

これにより、得意先による不具合対応費用の一部を当社が負担する可能性があるが、現時点では連結計算書類に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上していない。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,646,143 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2018年6月22日開催の第106回定時株主総会決議による配当に関する事項

| | |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額 | 1,132 百万円 |
| ・1株当たり配当額 | 35 円 |
| ・基準日 | 2018年3月31日 |
| ・効力発生日 | 2018年6月25日 |

②2018年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

| | |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額 | 1,132 百万円 |
| ・1株当たり配当額 | 35 円 |
| ・基準日 | 2018年9月30日 |
| ・効力発生日 | 2018年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年3月28日開催の第107回定時株主総会において次のとおり付議する。

| | |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額 | 1,132 百万円 |
| ・1株当たり配当額 | 35 円 |
| ・基準日 | 2018年12月31日 |
| ・効力発生日 | 2019年3月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の借入の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 (※2) | 時価 (※2) | 差額 |
|----------------------------------|---------------------|----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,791 | 20,791 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1) | 58,358 △260 | | |
| | 58,098 | 58,098 | — |
| (3) 有価証券 | 770 | 770 | — |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 11,421 | 11,421 | — |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (45,196) | (45,196) | — |
| (6) 短期借入金 | (24,774) | (24,774) | — |
| (7) 社債 | (8,400) | (8,403) | 3 |
| (8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | (28,738) | (28,762) | 24 |
| (9) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの | 1 | 1 | — |

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

③ (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ (7) 社債、並びに(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑤ (9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 非上場株式 | 1,240 |
| 非連結子会社株式 | 313 |
| 関連会社株式 | 2,708 |
| 関連会社出資金 | 2,042 |
| 合計 | 6,305 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び連結子会社では、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 3,605円 47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 265円 32銭 |

(減損損失に関する注記)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------------------------|-------|-----------------------------------|
| 英国 アントリム州 キャリックファーガス市 | 事業用資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 |

2. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主として事業内容を基にグルーピングを行なっている。

3. 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

4. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定している。

5. 減損損失の金額

減損損失2,109百万円は特別損失に計上しており、その内訳は、次のとおりである。

| | | |
|-----------|-------|-----|
| 建物及び構築物 | 542 | 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,541 | |
| 土地 | 25 | |
| その他 | 0 | |
| 計 | 2,109 | |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年2月16日付で旭テック株式会社（以下、「旭テック」という。）と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年4月2日に旭テックの子会社である旭テックアルミニウム株式会社（以下、「旭テックアルミニウム」という。）の発行済株式の全部を取得し（以下、「本株式取得」という。）、旭テックアルミニウム及びその子会社である豊栄工業株式会社を当社の子会社としている。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称：旭テックアルミニウム株式会社

事業の内容：アルミ関連製品製造販売

②被取得企業の名称：豊栄工業株式会社

事業の内容：アルミ鍛造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業であるダイカスト事業では、国内自動車関連のお客様からの受注が増加しており、2020年以降になると、現状の国内生産体制では生産能力の不足が予想される。本株式取得により、国内ダイカスト事業の生産能力を増強し、将来の受注量増加への対応を図ることで、お客様のご要望にお応えできる生産体制を強化していく。

(3) 企業結合日

2018年4月2日（株式取得日）

2018年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はない。

(6) 取得した議決権比率

- ①旭テックアルミニウム株式会社：100%
- ②豊栄工業株式会社：69.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,577百万円 |
| 取得原価 | | 1,577百万円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 59百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

646百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識している。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,363百万円 |
| 固定資産 | 3,082 |
| 資産合計 | 6,445百万円 |

| | |
|------|----------|
| 流動負債 | 2,558百万円 |
| 固定負債 | 817 |
| 負債合計 | 3,376百万円 |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略している。なお、当該注記については監査証明を受けていない。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

②時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②建築用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 5～12年 |
| 車両運搬具 | 4～7年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。
- (5) 債務保証損失引当金
債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ①ヘッジ手段
デリバティブ取引。
 - ②ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- (3) ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。
また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

(計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 決算日の変更

当社は、海外連結子会社と決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示を図り、経営の透明性を更に高めるとともに、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、決算日を12月31日に変更している。この変更に伴い、当事業年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっている。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、建物及び構築物は定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

従来より、当社グループのグローバル展開を積極的に進めてきた結果、国内外から安定的な受注が見込まれるような状況になってきており、今後もこの傾向が続く見込である。また、今後も中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進め、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資・グローバルな企業活動に比重がさらにシフトしていく状況にある。当社グループでは、このような状況を受けて、グローバル化への進展等に向けた経営資源の配分を最適化するために、当社グループの生産設備等の経営資源の稼働状況等の調査を実施した。

当該変更は、上記の生産設備等の稼働状況の調査の中で有形固定資産の使用実態を検証した結果、今後は使用期間にわたり長期安定的に稼働すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、当事業年度より減価償却方法を変更するものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が1,799百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,801百万円増加している。

3. 表示方法の変更

(1) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(2) 貸借対照表

「設備関係電子記録債務」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「設備支払手形」（前事業年度647百万円）として表示していたが、金額的重要性が増してきたことから、電子記録債務であることを明示する必要があると判断し、当事業年度より、「設備関係電子記録債務」（当事業年度1,338百万円）として表示している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | | |
|--------|--------|-----|
| 短期金銭債権 | 8,910 | 百万円 |
| 短期金銭債務 | 10,928 | |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,642 百万円

3. 担保に供している資産及び担保付債務

| | | |
|------------|-------|-----|
| 担保に供している資産 | | |
| 建物 | 1,429 | 百万円 |
| 機械及び装置 | 11 | |
| 土地 | 521 | |
| 合計 | 1,962 | |

| | | |
|-------|----|-----|
| 担保付債務 | | |
| 長期借入金 | 10 | 百万円 |

4. 保証債務

| | | |
|-----------------------------|--------|-----|
| 関係会社の銀行借入等に対する債務保証 | | |
| リョービダイキャスト(USA), INC. | 10,489 | 百万円 |
| リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED | 7,170 | |
| 利優比圧鋳(常州)有限公司 | 9,570 | |
| リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD. | 1,790 | |
| リョービMH I グラフィックテクノロジー(株) | 767 | |
| 得意先のリース契約に対する保証 | | |
| 得意先 4社 | 33 | |
| | <hr/> | |
| | 29,822 | |

(注) 上記の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額で表示している。

5. 偶発債務

当社が過去に製造・販売した自動車用部品のうち一部の製品において、得意先で当該製品を組み込んだ自動車の品質問題が発生している。

これにより、得意先による不具合対応費用の一部を当社が負担する可能性があるが、現時点では計算書類に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上していない。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

| | | |
|------------|--------|-----|
| 売上高 | 5,174 | 百万円 |
| 仕入高 | 28,378 | |
| 営業取引以外の取引高 | 47 | |

2. 関係会社株式評価損

当事業年度の関係会社株式評価損は、連結子会社であるリョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITEDの株式について計上している。

3. 債務保証損失引当金繰入額

当事業年度の債務保証損失引当金繰入額は、連結子会社であるリョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITEDの債務保証について計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

| | | |
|------|---------|---|
| 普通株式 | 277,069 | 株 |
|------|---------|---|

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|-----------------------|---------|-------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 121 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,696 | |
| 関係会社株式 | 2,540 | |
| 減損損失 | 150 | |
| その他 | 700 | |
| 繰延税金資産小計 | <hr/> | 5,209 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △ 2,809 | |
| 繰延税金資産合計 | <hr/> | 2,399 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,977 | 百万円 |
| 前払年金費用 | 1,208 | |
| その他 | 0 | |
| 繰延税金負債合計 | <hr/> | 3,187 |
| 繰延税金資産(又は負債)の純額 | <hr/> | △ 787 |

| | |
|--|---------|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 29.74 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.43 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 7.35 |
| 住民税均等割 | 0.65 |
| 試験研究費等税額控除 | △ 4.91 |
| 外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税 | 2.16 |
| 評価性引当額の増減 | 15.53 |
| その他 | 0.68 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.93 % |

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称または氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(注5) | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------------------|----------------|-----------|---------------------|----------|---------------|--------------|
| 子会社 | リョービミラサカ(株) | 所有 直接 96.0% | 同社製品の仕入 | ダイカスト製品の仕入(注1) | 12,518 | 買掛金 | 599 |
| 子会社 | リョービミツギ(株) | 所有 直接 99.6% | 資金の借入 | 資金の借入(純額)(注2) | 100 | 短期借入金 | 2,100 |
| 子会社 | 生野(株) | 所有 直接 100% | 同社製品の仕入 | アルミニウム二次合金地金の仕入(注1) | 2,757 | 電子記録債務 買掛金 | 1,657 320 |
| 子会社 | リョービ開発(株) | 所有 直接 100% | 資金の借入 | 資金の借入(純額)(注2) | △30 | 短期借入金 | 1,600 |
| 子会社 | リョービダイキャストィング(USA), INC. | 所有 間接 100% | 当社製品の販売 | ダイカスト用金型の販売(注3) | 3,176 | 売掛金 | 912 |
| | | | 債務保証 | 債務保証(注4) | 10,489 | — | — |
| 子会社 | リョービアルミニウムキャストィング(UK), LIMITED | 所有 直接 100% | 債務保証 | 債務保証(注4) | 7,307 | 債務保証 損失引当金 | 136 |
| 子会社 | 利優比压铸(常州)有限公司 | 所有 直接 100% | 債務保証 | 債務保証(注4) | 9,570 | — | — |
| | | | 役員の兼任 | | | | |
| 子会社 | リョービダイキャストィング(タイランド)CO., LTD. | 所有 直接 100% | 債務保証 | 債務保証(注4) | 1,790 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品仕入については、一般取引と同様に市場価格及び同社の総原価を勘案し決定している。

(注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して協議決定している。

(注3) 当社製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して決定している。

(注4) 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っている。

(注5) 上記(注1)及び(注3)の金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報に関する注記)

| | | |
|------------|--------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 2,264円 | 03銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 56円 | 71銭 |

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。